

資料 5-2

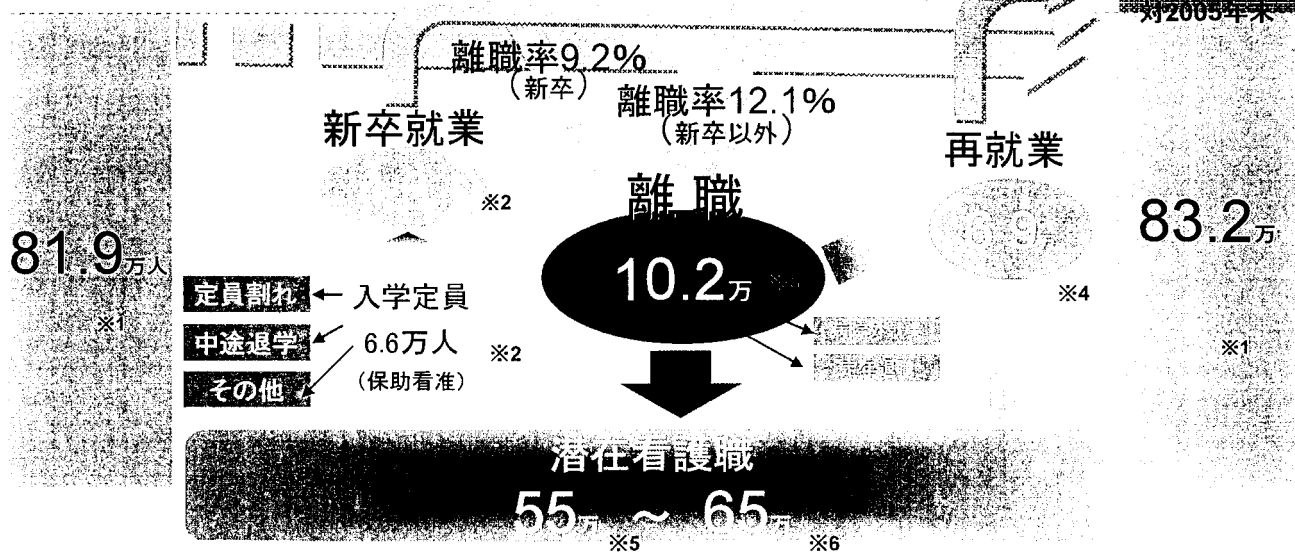
坂本委員 資料

第2回 看護の質の向上と確保に関する検討会
平成20年12月8日（月）

病院就業看護職の就業者数の変化(推計)

2006年末

2005年末



- ※1 厚生労働省医政局看護課公表資料
- ※2 看護関係統計資料集 入学定員は、2006年卒業者の入学時の定員で算出。また大学は看護師定員のみに加算(同一学生で複数課程重複のため)
- ※3 日本看護協会2007年病院看護実態調査による推計
- ※4 就業者増、新卒就業者数、離職者数による推計
- ※5 厚生労働省「医療安全の確保に向けた保健師助産師看護師法等のあり方に関する検討会」第1回資料
- ※6 宮崎悟、中田喜文:看護職員の潜在化動向とその要因、ITEC Working Paper Series 08-08 September 2008

18歳人口激減に向け 看護師確保対策は必須

看護師の養成と就業状況

～養成・確保の課題～

入学定員 48,800人

学生確保

卒業 45,800人(定員の94%)

中途退学

国家試験合格 41,600人(卒業者数の91%)

病院に就職 38,300人(国家試験合格者数の92%)

(診療所に就職 471人)

病院就職1年以内の離職率9.2%

早期離職

1年後の病院就業者数 34,800人(定員の71%)

※看護師3年課程・2年課程(大学・短大含む)の2006年3月卒業状況による概算

『看護関係統計資料集』(日本看護協会出版会)および厚生労働省看護課発表資料による
離職率は、日本看護協会2007年病院看護実態調査による(1年後の病院就業者数は推計値)

日本看護協会HPより²

新卒看護師の医療事故の不安

新卒看護師は医療事故への不安を常に抱きながら、
看護ケアを提供している

新卒看護職員の仕事を続けていく上での悩み

配置部署の専門的な知識・技術が不足している	76.9%
医療事故を起さないか不安である	69.4%
基本的な技術が身につけていない	67.1%
ヒヤリハット(インシデント)レポートを書いた	58.8%

日本看護協会 2004年 新卒看護職員の早期離職等実態調査 ³

新卒看護師の7割以上が 「入職時一人でできる」と認識している技術は

103項目中 4項目

(上位より4項目)

基本的なベッドメイキング	81.2%
基本的なリネン交換	75.7%
呼吸・脈拍・体温・血圧を正しく測定	74.7%
身長・体重を正しく測定	72.0%

日本看護協会 2002年「新卒看護師の看護基本技術に関する実態調査」

潜在看護職員の離職理由

(上位10位)

妊娠・出産	1093	52.1%
結婚	1036	49.4%
勤務時間が長い・超過勤務が多い	797	38.0%
子育て	790	37.7%
夜勤の負担が大きい	648	30.9%
自分の健康	597	28.5%
転居	575	27.4%
責任の重さ・医療事故への不安	542	25.9%
休暇が取れない	523	25.0%
配偶者の転勤	493	23.5%

出典:日本看護協会「2006年 潜在ならびに定年退職者看護職員の就業に関する意向調査」より

(社)日本看護協会

5

有給休暇日数(病院勤務者)

- ・正職員・現職勤続3年以上の年次有給休暇の付与日数は、「20日」以上が71.4%
- ・実際の取得日数は「5-9日」が28.1%で最多、「9日以下」が57.5%を占める
- ・平均取得日数は「7.8日」

所定有給休暇日数

	件数(%)
計	3792 (100.0%)
なし	42 (1.1%)
1-9日	95 (2.5%)
10-14日	330 (8.7%)
15-19日	191 (5.0%)
20日	2029 (53.5%)
21日	176 (4.6%)
22日以上	506 (13.3%)
無回答・不明	423 (11.2%)
平均日数(日)	21

年次有給休暇の取得日数

取得日数	件数(%)
計	3792 (100.0%)
なし	223 (5.9%)
1-4日	890 (23.5%)
5-9日	1066 (28.1%)
10-14日	691 (18.2%)
15-19日	263 (6.9%)
20日以上	204 (5.4%)
無回答・不明	455 (12.0%)
平均日数(日)	7.8

日本看護協会「2005年看護職員実態調査」

(社)日本看護協会

産前の母性保護制度（病院勤務者）

・前回調査時（2001年11月）以降、仕事を続けながら妊娠・出産を経験した病院勤務者は、正職員・現職勤続5年以上・現年齢50歳未満1378人（病院以外含む）のうち、310人（22.5%）
 ・産前に母性保護を受けなかったのは97人で、制度がない、または受けられなかった人は、そのうちの54.7%

産前に母性保護を受けなかった理由
 （女性・出産経験者・正職員・現職勤続5年以上）

	件数(%)
計	97 (100.0%)
制度がなかった	25 (25.8%)
制度はあったが実際には受けられなかった	28 (28.9%)
受ける必要がなかった	32 (33.0%)
その他	12 (12.4%)

産前母性保護の種類

- 夜勤・当直免除
- 夜勤・当直日数減
- 超過勤務免除
- 変形労働時間制の適用除外
- 時差通勤
- つわり休暇
- 通院休暇
- 配置転換

7

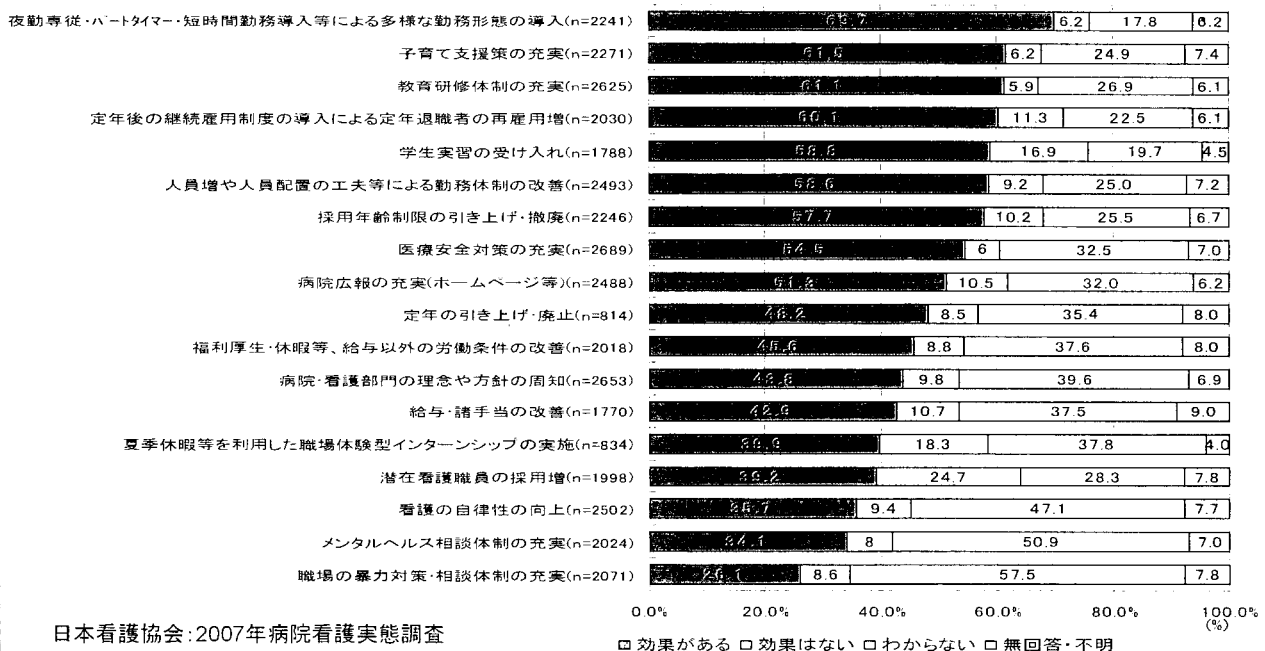
日本看護協会「2005年看護職員実態調査」

(社)日本看護協会

看護職員確保・定着の対策（効果）

「効果がある」と回答した割合が高かった対策は、「夜勤専従・パートタイマー・短時間勤務導入等による多様な勤務形態の導入」「子育て支援対策の充実」「教育研修体制の充実」「定年後の継続雇用制度の導入による定年退職者の再雇用増」

看護職員確保・定着の対策（「効果がある」と回答した割合）



日本看護協会：2007年病院看護実態調査